

令和 5 年 度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の着眼点	1
第8	審査の結果	3
	総 括	4
	1 決算の概況	4
	2 決算収支の状況	5
	3 財政状況	6
	4 むすび	7
	一般会計	12
	1 歳 入	12
	2 歳 出	26
	特別会計	34
	1 歳 入	34
	2 歳 出	34
	各特別会計概要	35
	用地取得事業特別会計	35
	中沢財産区会計	36
	介護保険特別会計	37
	国民健康保険特別会計	39
	後期高齢者医療特別会計	40
	公設地方卸売市場特別会計	42
	駒ヶ根高原別荘地特別会計	43
	財産に関する調書	44
	基金の運用状況	45
	審査資料	46

- (注記) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、構成比率の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和5年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第3 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月6日

第4 審査の期日

令和6年 7月 4日、9日、11日、16日、18日、23日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査し、会計室金庫の実査も実施した。

なお、本審査は駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第7 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計決算審査の主眼

① 決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているか。

② 決算審査の観点から経費と事業効果について考察する。

(2) 一般会計・特別会計決算審査の着眼点

① 共通事項

- ア 違法または不当な収支はないか。
- イ 会計間の独立は保たれているか、また、収入区分・支出区分は明確、適正であるか。
- ウ 各会計事業の収支は均衡が保たれているか。
- エ 財政運営、資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- オ 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- カ 定期監査等で要望した事項について必要な措置が取られているか。

② 歳入関係

- ア 収入方法、収入時期は適切か。遅れている収入はないか。
- イ 収入済額は調定額に比べ著しい差異はないか。また、前年に比べ著しく低下していないか。
- ウ 収入未済、不納欠損処分、滞納処分の事務処理は適切に行われているか。
- エ 減免、分納等の理由は適正か。
- オ 不当に債権を放棄しているものはないか。

③ 歳出関係

- ア 事務事業の計画に対する進捗率は妥当か。
- イ 予算額に対して多額の不用額が生じていないか。また、不用額が生じた理由は何か。
- ウ 前年度に比べ著しい増減はないか。
- エ 予備費支出、流用の理由は適正か。
- オ 委託料、工事請負費等の支出の時期は適正か。検査、検収は適正か。
- カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性は妥当か。

(3) 基金の運用状況審査の主眼

- ① 基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているか

(4) 基金の運用状況審査の着眼点

① 共通事項

- ア 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
- ウ 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- エ (運用状況からみて) 基金額は適切か。
- オ 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- カ 違法、不当な運用はないか。
- キ 運用方法、手続きは適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ク 基金の取崩し及び積立の手続きは適正に行われているか。
- ケ 収支の計算誤りはないか。
- コ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- サ 土地等を保有する基金について、その財産管理は適正に行われているか。

② 会計室金庫の実査

- ア 通帳、証書類が適正に保管されているか。
- イ 鍵の管理は適正に行われているのか。
- ウ 金庫内の棚卸の頻度は適正か。記録はあるか。
- エ 金庫の出入庫管理等の管理状況は適切か。

第8 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、審査した範囲においていずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、審査した範囲において概ね適正であると認められた。

総 括

1 決算の概況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算額は、24,831,898千円（前年度比0.7%増加）で、これに対する決算額は、歳入 23,703,257千円（前年度比 0.5%増加）、歳出 23,001,037千円（前年度比1.9%増加）、差引 702,220千円（前年度比 30.9%減少）となった。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

（単位：千円・%）

区分→ 年度↓	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和3年度	一般会計	18,259,140	17,071,520	16,707,917	363,603	93.5	91.5
	特別会計	6,846,788	6,730,372	6,530,083	200,289	98.3	95.4
	計	25,105,928	23,801,892	23,238,000	563,892	94.8	92.6
令和4年度	一般会計(A)	17,623,527	16,848,791	16,078,176	770,615	95.6	91.2
	特別会計(B)	7,032,401	6,741,491	6,496,340	245,151	95.9	92.4
	計(C)	24,655,928	23,590,282	22,574,516	1,015,766	95.7	91.6
令和5年度	一般会計(D)	17,686,988	16,842,214	16,293,043	549,171	95.2	92.1
	特別会計(E)	7,144,910	6,861,043	6,707,994	153,049	96.0	93.9
	計(F)	24,831,898	23,703,257	23,001,037	702,220	95.5	92.6
一般会計	増減額(D)-(A)	63,461	△ 6,577	214,867	△ 221,444	-	-
	増減率(D)/(A)	100.4	100.0	101.3	71.3	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	112,509	119,552	211,654	△ 92,102	-	-
	増減率(E)/(B)	101.6	101.8	103.3	62.4	-	-
合 計	増減額(F)-(C)	175,970	112,975	426,521	△ 313,546	-	-
	増減率(F)/(C)	100.7	100.5	101.9	69.1	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 22,912,746千円（前年度比 0.5%増加）、歳出 22,210,526千円（前年度比1.9%増加）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

（単位：千円・%）

区 分		決 算 額			前年度 対 比
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
総 計	歳 入	23,703,257	23,590,282	23,801,892	100.5
	歳 出	23,001,037	22,574,516	23,238,000	101.9
重複控除額		790,511	788,801	783,459	100.2
純 計	歳 入	22,912,746	22,801,481	23,018,433	100.5
	歳 出	22,210,526	21,785,715	22,454,541	101.9
歳入歳出差引残額		702,220	1,015,766	563,892	69.1

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

（単位：千円・%）

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	7,890,652	46.9	2,747,958	40.1	10,638,610	44.9
依存財源	8,951,562	53.1	4,113,085	59.9	13,064,647	55.1
合 計	16,842,214	100.0	6,861,043	100.0	23,703,257	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

区分→ 会計別↓	4年度末 現在高	5年度 発行額	5年度 償還額	5年度末 現在高	増減額
一般会計	18,316,798	677,750	1,664,535	17,330,013	△ 986,785
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	18,316,798	677,750	1,664,535	17,330,013	△ 986,785

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	549,171	770,615	363,603	403,187	71.3
	特別会計	153,049	245,151	200,289	122,357	62.4
	合 計	702,220	1,015,766	563,892	525,544	69.1
翌年度繰越財源	一般会計	25,857	49,030	31,010	121,510	52.7
	特別会計	0	0	0	0	--
	合 計	25,857	49,030	31,010	100,026	
実質収支額	一般会計	523,314	721,585	332,593	303,161	72.5
	特別会計	153,049	245,151	200,289	122,357	62.4
	合 計	676,363	966,736	532,882	425,518	70.0
単年度収支額	一般会計	△ 198,271	388,992	29,432	△ 40,836	--
	特別会計	△ 92,102	44,862	77,932	△ 33,837	--
	合 計	△ 290,373	433,854	107,364	△ 74,673	--

(1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、702,220千円であるが、翌年度への繰越財源 25,857千円を控除した実質収支額は、676,363千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で△198,271千円、特別会計が△92,102千円となり、一般会計特別会計の合計では、△290,373千円で前年度に比較して724,227千円の減少となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
基準財政収入額		4,813,987	4,496,094	4,326,226	317,893	107.1
基準財政需要額		8,202,963	8,097,230	7,975,032	105,733	101.3
財政力指数		0.56	0.56	0.58	0.00	—
経常一般財源等 (A)		9,541,304	9,901,943	10,114,734	△ 360,639	96.4
経常経費充当一般財源等 (B)		8,783,826	8,645,588	8,429,517	138,238	101.6
経常収支比率 (B)/(A)		92.1	87.3	83.3	4.8	—
実質公債費比率		11.7	11.6	11.3	0.1	—
将来負担比率		70.6	83.8	102.2	△ 13.2	—

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.56で前年度と同値である。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、92.1%で前年度に比較して4.8ポイント上昇している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。早期健全化基準は25.0%以上であるが、18.0%以上になると起債が協議制から許可制になる。

当年度は、11.7%で前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が早期健全化基準の350%以上になると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、70.6%で前年度に比較して13.2ポイント改善している。

4 むすび

(1)

令和5年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 23,703,257 千円、歳出 23,001,037 千円となり、歳入で 112,975 千円 (0.5%)、歳出で 426,521 千円 (1.9%)、前年度と比較してそれぞれ増加している。

また、実質収支額は 676,363 千円となっており、前年度と比較して 290,373 千円 (30.0%) 減少している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての歳出決算規模が拡大した主な要因は、ふるさと寄付金の基金積立のほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、高原観光地整備事業及びデジタル化推進事業の実施などである。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 6,577 千円 (0.0%) の減少、特別会計が前年度比 119,552 千円 (1.8%) の増加となっている。

一般会計では、歳入総額の 28.7%を占める市税は、法人市民税が 90,947 千円 (21.9%) 減少したものの、固定資産税が 67,072 千円 (3.0%)、個人市民税が 37,375 千円 (2.2%)、軽自動車税が 3,782 千円 (2.6%)、市たばこ税が 3,632 千円 (1.8%)、入湯税が 3,035 千円 (10.6%)、都市計画税が 1,162 千円 (1.2%) それぞれ増加したため市税全体では 25,111 千円 (0.5%) の増加となっている。法人市民税の減少分は一部市内企業における利益減少によるもの、固定資産税・都市計画税の増加は償却資産及び家屋分の増加によるものである。市たばこ税の増加は令和4年10月の加熱式たばこの税率引き上げ効果が通年化したこと等によるものである。

交付金では、地方特例交付金において固定資産税の特例減免にかかる交付金が 67,322 千円 (718.5%) の大きな増加となった。また、地方交付税は市税等の収入額の算定額が増加したため、交付額が 269,676 千円 (6.6%) 減少している。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、土木費国庫補助金の減などにより、前年度比 183,387 千円 (7.7%) 減少している。

県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金及び商工費県交付金の減少等により、前年度比 153,276 千円 (14.7%) の減少となっている。

財産収入は市有地売払収入の減少により、前年度比 290,735 千円 (91.6%) 減少した。

寄附金はふるさと寄附金の増加により、前年度比 130,160 千円 (20.6%) 増加した。

繰入金はふるさとづくり基金の取崩しがあり、前年度比 607,608 千円 (255.8%) 増加した。

市債は臨時財政対策債の発行が 111,019 千円 (60.7%) 減少したことなどにより、前年度比 125,019 千円 (15.6%) 減少している。全体の令和5年度借入額は

677,750千円となりこの内、臨時財政対策債の借入額は71,950千円である。

特別会計の介護保険特別会計では、主な項目の介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金及び繰越金の収入がそれぞれ増加したことから、前年度比140,619千円(4.1%)の増加となった。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険税、県支出金がそれぞれ増加した一方で繰越金が減少しており、全体では前年度比4,676千円(0.2%)の増加となった。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料や一般会計繰入金が増加したことから、会計全体で前年度比21,602千円(4.9%)の増加となった。

(3)

歳出においては、一般会計が前年度比214,867千円(1.3%)の増加、特別会計も前年度比211,654千円(3.3%)の増加となっている。

一般会計において、総務費はふるさとづくり基金への積立が148,500千円(25.0%)、デジタル化推進事業が98,269千円(634.2%)、ふるさと寄附に係る事務が63,602千円(22.2%)それぞれ増加したため、総額で前年度比252,690千円(10.0%)増加している。

民生費は、地域医療介護総合確保基金事業費が94,242千円(皆減)の減となったものの、住民税非課税世帯への臨時特別給付金が129,890千円(97.6%)、介護・訓練等給付費が95,385千円(11.8%)、福祉センター解体工事が59,836千円(皆増)、後期高齢者医療特別会計繰出金が48,801千円(11.5%)増加したため、総額では275,529千円(6.0%)の増加となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が32,799千円(18.3%)減少した一方で、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が35,791千円(120.5%)、伊南行政組合負担事務が35,327千円(66.4%)それぞれ増加しており、総額で32,831千円(2.1%)の増加となっている。

農林水産業費は、林道補修事業が22,769千円(76.3%)、農業集落排水事業会計への繰出が19,834千円(7.3%)、農業競争力強化農地整備事業が17,375千円(86.9%)それぞれ減少したことにより、総額で85,159千円(9.7%)の減少となっている。

商工費は、商工業振興費では企業誘致促進事業が前年度比131,610千円(69.3%)、緊急経済対策事業が65,548千円(31.3%)それぞれ減少し、観光費では新型コロナウイルス緊急対策事業が75,480千円(皆減)減少となった一方で、高原観光地整備事業が110,088千円(1,718.0%)増加となった。これらにより商工費全体では151,499千円(15.0%)の減少となっている。

土木費は、市単独の道路舗装事業が48,488千円(39.0%)増加した一方で、国の補助金・交付金による通学路整備事業が93,363千円(33.2%)、国の交付金による道路舗装事業が47,591千円(30.9%)それぞれ減少したこと等により土木費全体では前年度比68,942千円(4.5%)減少している。

消防費は、常備消防費の負担金が15,874千円(4.8%)増加したほか、非常備消防事業の訓練・出動費用弁償が9,063千円(61.1%)増加し、消防費全体では前年度比

30,259千円(6.9%)増加している。

教育費は、高原庭球場の更新工事140,305千円(皆減)が無くなった一方で、赤穂南小学校の屋根改修工事37,213千円(皆増)や、デジタル化関連経費の増大により学校教育事務が27,690千円(36.7%)増加し、また、文化センター劣化度調査・改修基本計画策定が22,542千円増加したこともあり、教育費全体では、前年度比27,266千円(1.8%)の増加となった。

公債費は、南田市場土地区画整理事業に係る事業債や退職手当債の償還が一部終了したこと等により、1,706,250千円で前年度比84,130千円(4.7%)減少した。

特別会計の介護保険特別会計では、保険給付費のうち地域密着型介護サービス給付、高額介護サービス費及び居宅介護サービス給付が増加したほか、積立金や過年度分返還金も増加したため、前年度比226,916千円(7.1%)の増加となった。

国民健康保険特別会計では保険給付費のうち高額療養費の伸びが大きかったことなどにより前年度比8,065千円(0.3%)の増加となった。

また、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等の増により、前年度比22,225千円(5.0%)の増加となった。

(4)

基金については、決算年度末現在高は、5,297,550千円で、前年度に比較して861,428千円の大幅な増加となっている。増加の主なものは、財政調整基金(407,665千円)、ふるさとづくり基金(404,624千円)である。

なお、令和6年4月～5月中の増減については、積立額1,032,274千円、取崩額818,934千円であり、差し引きした基金残高(令和6年5月31日現在)は5,510,890千円となっている。

基金残高においては、増加傾向にあるものの、類似団体との比較ではいまだ低い水準であると見られることから、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高(起債元金)は、全体で新規借入が677,750千円、償還額1,664,535千円で前年度末と比較して986,785千円減少し、17,330,013千円となった。

借入金残高が増加したものは、防災・減災・国土強靱化緊急対策債が前年度比78,900千円、一般単独事業債が前年度比31,695千円である。

減少した主なものは、臨時財政対策債が前年度比511,721千円、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比197,727千円、退職手当債が前年度比112,676千円である。

歳入歳出予算の執行状況は、上記のとおりであり一般会計、特別会計とも概ね適正と判断されるが、歳出における不用額が、一般会計で891,787千円、特別会計全体で436,916千円であり、前年度に続き多額となっている。繰越事業に係る不用額が多く、これらについては予算の減額補正が出来ない事情もあるが、昨年に続いて不用額が大きくなっている事業があるなど、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と思われる事項もあるため配意願いたい。

(5)

財政指標を見ると、財政力指数（3年度の平均値）は0.56で前年度と同値となっている。また、経常収支比率は4.8ポイント上昇し92.1%となった。主に地方交付税の減等による一般財源総額の減収があった厳しい状況のなかで、今後の国等の動向を注視し、財政力の低下や財政硬直化に注意を図られたい。

実質公債費比率は、前年度比0.1ポイント上昇の11.7%となっており、上昇は2年連続となっている。法に定める早期健全化基準は下回っているものの他団体と単純に数値の比較をすれば高水準であるため、留意が必要である。

将来負担比率は、前年度比13.2ポイント改善の70.6%で、6年連続での改善となった。しかしながら、数値の改善は見られるものの依然として厳しい財政状況であることは変わらず、他団体との比較では未だ高水準であり、留意が必要である。

将来負担比率は、駒ヶ根市が将来負担すべき実質的な負債を示す指標であり、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要である。

(6)

令和5年度末の収入未済額は、一般会計は前年度比3,196千円（5.5%）の増加、特別会計は前年度比1,458千円（3.5%）の減少で、総額では101,198千円（一般会計61,240千円、特別会計39,959千円）となっており、前年度に比べ1,738千円（1.7%）とわずかながら増加した。

縮減に向けた努力により近年は減少傾向にあり、最も多かった平成20年度末の626,522千円からみると6分の1以下の水準となっている。

これまで債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、スマホ決済、共通納税システムの活用のほか、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に徴収実績等の成果につながっている。また、日頃の努力により市税等の徴収率も19市中、上位を保っている。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を上回るよう、更なる徴収努力をされたい。

不納欠損額は、総額5,896千円（一般会計3,846千円、特別会計2,050千円）で、前年度に比べ一般会計は1,689千円（78.3%）の増、特別会計は194千円（10.5%）の増となり、総額では1,883千円（46.9%）の増加となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、580,744千円であり、前年度比7,335千円（1.3%）の増加となった。被保険者が減少している中、主に所得割の増加により一人当たりの調定額が103千円と前年度の97千円から伸びたためである。また、一人当たりの医療費の推移を見ると、令和4年度に378千

円であったものが令和5年度では399千円となり前年度に比べて大きく増加している。コロナ渦において減少していた入院費が増加に転じたことが主な要因である。また、長野県内での順位については77団体中において高い方から47位であったものが42位に移動している。

令和5年度の実質単年度収支は令和4年度に続いて赤字となったものの、赤字幅は縮小した。今後については流動的であるものの、歳入面では被保険者数の減少や高齢化率の上昇に伴い国保税の減収が見込まれる一方で歳出面では医療費を反映し県への国保事業納付金の増加が見込まれる。このため令和6年度以降も厳しい財政運営が予想される。令和6年度実施の税率改正の影響や、県の国保税率統一に向けての動きも注視しつつ、計画的かつ適切な財政運営をされたい。

また、国民健康保険税の徴収実績は、現年度分と滞納繰越分を合わせた数値では、前年度から0.14ポイント上昇の94.44%となっており、6年連続で上昇している。

収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。

(8)

駒ヶ根市の令和6年度予算は「まだ見たことがない駒ヶ根市の扉をひらく予算」とされ、ふるさと寄附を積極的に活用し、第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略の具現化のほか、建設事業では身近なインフラ整備を始めとし雨水排水対策の調査、公共施設の長寿命化、国スポ会場等の整備、新病院周辺整備を実施し、かつ、行財政改革プランに基づく財政健全化を推し進めることとしている。

事業の執行にあたっては、正確性・合規性を確保しつつ、市民の視点に立ちながら、適切性、公平性及び効果等の検証をされる中で機動的・弾力的な行財政運営となるよう努められたい。

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入16,842,214千円(予算額に対する割合95.2%)、歳出 16,293,043千円(同 92.1%)で、歳入歳出差引残額は、549,171千円である。

前年度に比較して、歳入では、6,577千円(0.0%)の減額、歳出では、214,867千円(1.3%)増額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源25,857千円を差し引いた 523,314千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△198,271千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額		17,686,988	17,623,527	18,259,140	63,461	100.4
歳入決算額		16,842,214	16,848,791	17,071,520	△ 6,577	100.0
歳出決算額		16,293,043	16,078,176	16,707,917	214,867	101.3
歳入歳出差引額		549,171	770,615	363,603	△ 221,444	71.3
翌年度繰越財源		25,857	49,030	31,010	△ 23,173	52.7
実質収支額		523,314	721,585	332,593	△ 198,271	72.5
単年度収支額		△ 198,271	388,992	29,432	△ 587,263	△ 51.0

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		17,686,988	17,623,527	18,259,140	63,461	100.4
調定額 (B)		16,907,299	16,908,992	17,149,557	△ 1,693	100.0
収入済額 (C)		16,842,214	16,848,791	17,071,520	△ 6,577	100.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 844,774	△ 774,736	△ 1,187,620	△ 70,038	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		95.2	95.6	93.5	△ 0.4	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.6	99.6	99.5	0.0	—
不納欠損額		3,846	2,157	11,349	1,689	178.3
収入未済額		61,240	58,044	66,688	3,196	105.5

当年度の歳入決算額は、16,842,214円で、予算額に対する収入率は95.2%(前年度95.6%)、調定額に対する収入率は、99.6%(前年度同値)となっている。収入済額は、前年度に比較して、6,577千円(0.0%)の減少となっている。

不納欠損額は、3,846千円で、前年度に比較して1,689千円(78.3%)増加している。

収入未済額は、61,240千円で、前年度に比較して3,196千円(5.5%)増加している。

なお、収入未済額は減少傾向にあり、ピークであった平成20年度末の421,797千円から見ると約1/7の水準となっている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
市税	4,833,972	28.7	4,808,861	28.5	25,111	100.5
地方譲与税	207,805	1.2	206,200	1.2	1,605	100.8
利子割交付金	1,343	0.0	1,669	0.0	△ 326	80.5
配当割交付金	24,652	0.1	20,186	0.1	4,466	122.1
株式等譲渡所得割交付金	24,542	0.1	14,583	0.1	9,959	168.3
法人事業税交付金	87,002	0.5	91,202	0.5	△ 4,200	95.4
地方消費税交付金	875,371	5.2	886,161	5.3	△ 10,790	98.8
自動車取得税交付金	422	0.0	0	0.0	422	皆増
環境性能割交付金	16,360	0.1	13,376	0.1	2,984	122.3
地方特例交付金	102,926	0.6	37,618	0.2	65,308	273.6
地方交付税	3,844,350	22.8	4,114,026	24.4	△ 269,676	93.4
交通安全対策特別交付金	2,240	0.0	2,640	0.0	△ 400	84.8
分担金及び負担金	248,753	1.5	186,371	1.1	62,382	133.5
使用料及び手数料	121,935	0.7	126,749	0.8	△ 4,814	96.2
国庫支出金	2,194,012	13.0	2,377,399	14.1	△ 183,387	92.3
県支出金	892,787	5.3	1,046,063	6.2	△ 153,276	85.3
財産収入	26,560	0.2	317,295	1.9	△ 290,735	8.4
寄附金	761,723	4.5	631,563	3.7	130,160	120.6
繰入金	845,117	5.0	237,509	1.4	607,608	355.8
繰越金	570,615	3.4	363,603	2.2	207,012	156.9
諸収入	481,976	2.9	562,949	3.3	△ 80,973	85.6
市債	677,750	4.0	802,769	4.8	△ 125,019	84.4
合 計	16,842,214	100.0	16,848,791	100.0	△ 6,577	100.0

市税は、法人市民税が90,947千円（21.9%）減少したものの、固定資産税が67,072千円（3.0%）、個人市民税が37,375千円（2.2%）、軽自動車税が3,782千円（2.6%）、市たばこ税が3,632千円（1.8%）、入湯税が3,035千円（10.6%）、都市計画税が1,162千円（1.2%）それぞれ増加し、市税全体では前年度比25,111千円（0.5%）の増加となった。

交付金では、地方特例交付金において固定資産税の特例措置による減収補てん分が大きく増加した一方で、地方交付税は市税等の基準財政収入額の大幅な増加により269,676千円（6.6%）減少し、3,844,350千円となった。

国庫支出金は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業に係る補助金136,490千円がなくなることなどにより、前年度比183,387千円（7.7%）減少している。

県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金及び商工費県交付金の減少等により、前年度比153,276千円（14.7%）の減少となっている。

財産収入は市有地売払収入の減少により、前年度比290,735千円（91.6%）減少した。

繰入金はふるさとづくり基金の取崩しがあり、前年度比607,608千円（255.8%）増加した。

市債は臨時財政対策債の発行が111,019千円（60.7%）減少したことなどにより、前年度比125,019千円（15.6%）減少している。全体の令和5年度借入額は677,750千円となりこの内、臨時財政対策債の借入額は71,950千円である。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財源別	年度→	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	款別↓	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
自主財源	市税	4,833,972	28.7	4,808,861	28.5	25,111	100.5
	分担金及び負担金	248,753	1.5	186,371	1.1	62,382	133.5
	使用料及び手数料	121,935	0.7	126,749	0.8	△ 4,814	96.2
	財産収入	26,560	0.2	317,295	1.9	△ 290,735	8.4
	寄附金	761,723	4.5	631,563	3.7	130,160	120.6
	繰入金	845,117	5.0	237,509	1.4	607,608	355.8
	繰越金	570,615	3.4	363,603	2.2	207,012	156.9
	諸収入	481,976	2.9	562,949	3.3	△ 80,973	85.6
	計	7,890,651	46.9	7,234,900	42.9	655,751	109.1
依存財源	地方譲与税	207,805	1.2	206,200	1.2	1,605	100.8
	利子割交付金	1,343	0.0	1,669	0.0	△ 326	80.5
	配当割交付金	24,652	0.1	20,186	0.1	4,466	122.1
	株式等譲渡所得割交付金	24,542	0.1	14,583	0.1	9,959	168.3
	法人事業税交付金	87,002	0.5	91,202	0.5	△ 4,200	95.4
	地方消費税交付金	875,371	5.2	886,161	5.3	△ 10,790	98.8
	自動車取得税交付金	422	0.0	0	0.0	422	皆増
	環境性能割交付金	16,360	0.1	13,376	0.1	2,984	122.3
	地方特例交付金	102,926	0.6	37,618	0.2	65,308	273.6
	地方交付税	3,844,350	22.8	4,114,026	24.4	△ 269,676	93.4
	交通安全対策特別交付金	2,240	0.0	2,640	0.0	△ 400	84.8
	国庫支出金	2,194,012	13.0	2,377,399	14.1	△ 183,387	92.3
	県支出金	892,787	5.3	1,046,063	6.2	△ 153,276	85.3
	市債	677,750	4.0	802,769	4.8	△ 125,019	84.4
	計	8,951,562	53.1	9,613,892	57.1	△ 662,330	93.1
合計	16,842,214	100.0	16,848,791	100.0	△ 6,577	100.0	

自主財源全体の決算額は、7,890,651千円で、前年度比 655,751千円 (9.1%) の増加となっており、歳入全体の 46.9% (前年度比4.0ポイント上昇) を占めている。固定資産税の増収などにより市税が増となったほか、上赤須廃棄物置場跡地整備事業費負担金収入により分担金及び負担金が増している。近年大きな増収となっているふるさと寄附金についても148,500千円増加して、741,513千円 (25.0%の増加) と高い水準となっている。繰入金は、前年度比で255.8%増加して845,117千円となった。ふるさとづくり基金からの繰入が大幅に増加したことが要因である。諸収入の減は主に預託金元利収入の減少によるものである。

依存財源合計額は、8,951,562千円で、前年度比662,330千円 (6.9%) の減少である。歳入全体の53.1% (前年度比4.0ポイント低下) を占めている。地方交付税と国庫支出金の構成比率が高い。

依存財源全体が減収となっている主な要因は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債の収入が減少したためである。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,782,045	4,609,568	172,477	103.7
調定額	(B)	4,895,125	4,864,808	30,317	100.6
収入済額	(C)	4,833,972	4,808,861	25,111	100.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	51,927	199,293	△ 147,366	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	101.1	104.3	△ 3.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.8	98.8	0.0	—
不納欠損額		2,712	2,025	687	133.9
収入未済額		58,441	53,922	4,519	108.4

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税		2,059,036	42.6	2,112,608	42.1	△ 53,572	97.5
	個人	1,733,918	35.9	1,696,543	36.4	37,375	102.2
	法人	325,118	6.7	416,065	5.7	△ 90,947	78.1
固定資産税		2,291,846	47.4	2,224,774	48.8	67,072	103.0
	固定資産税	2,278,615	47.1	2,211,428	48.5	67,187	103.0
	交付金	13,231	0.3	13,346	0.3	△ 115	99.1
軽自動車税		146,835	3.0	143,053	2.8	3,782	102.6
市たばこ税		207,442	4.3	203,810	3.8	3,632	101.8
都市計画税		97,055	2.0	95,893	2.1	1,162	101.2
入湯税		31,758	0.7	28,723	0.4	3,035	110.6
合 計		4,833,972	100.0	4,808,861	100.0	25,111	100.5

市税収入済額は、4,833,972千円で、歳入総額に占める割合は28.7%であり、その割合は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と同値となっている。

収入済額を前年度と比較すると、25,111千円(0.5%)の増加となっている。これは、法人市民税が90,947千円(21.9%)減少したものの、固定資産税が67,072千円(3.0%)、個人市民税が37,375千円(2.2%)、軽自動車税が3,782千円(2.6%)、市たばこ税が3,632千円(1.8%)、入湯税が3,035千円(10.6%)、都市計画税が1,162千円(1.2%)それぞれ増加したためである。

法人市民税の減少分は一部市内企業における利益減少によるもの、固定資産税・都市計画税の増加は償却資産及び家屋分の増加によるものである。市たばこ税の増加は令和4年10月の加熱式たばこの税率引き上げ効果が通年化したこと等によるものである。不納欠損額は、2,712千円で、主なものは固定資産税1,917千円、個人市民税584千円である。前年度比687千円(33.9%)増加している。

収入未済額は、58,441千円で、前年度と比較して4,519千円(8.4%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	188,800	207,900	△ 19,100	90.8
調定額	(B)	207,805	206,200	1,605	100.8
収入済額	(C)	207,805	206,200	1,605	100.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	19,005	△ 1,700	20,705	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	110.1	99.2	10.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方揮発油譲与税		46,789	22.5	46,641	23.6	148	100.3
自動車重量譲与税		141,060	67.9	139,603	68.5	1,457	101.0
森林環境譲与税		19,956	9.6	19,956	7.9	0	100.0
合計		207,805	100.0	206,200	100.0	1,605	100.8

収入済額は、207,805千円で、前年度に比較して1,605千円(0.8%)の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が148千円(0.3%)の増加、自動車重量譲与税が1,457千円(1.1%)の増加、森林環境譲与税が前年同額となった。

歳入総額に占める割合は、1.2%であり、前年度と同じ値である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,300	3,600	△ 2,300	36.1
調定額	(B)	1,343	1,669	△ 326	80.5
収入済額	(C)	1,343	1,669	△ 326	80.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	43	△ 1,931	1,974	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	103.3	46.4	56.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,343千円で前年度に比較して326千円(19.5%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.01%であり、前年度と同値である。

なお、令和3年度の収入済額は2,989千円、令和2年度の収入済額は3,679千円であった。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	17,800	16,200	1,600	109.9
調定額	(B)	24,652	20,186	4,466	122.1
収入済額	(C)	24,652	20,186	4,466	122.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	6,852	3,986	2,866	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	138.5	124.6	13.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、24,652千円で前年度に比較して4,466千円(22.1%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。なお、令和3年度の収入済額は23,194千円、令和2年度の収入済額は16,229千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	12,700	16,900	△4,200	75.1
調定額	(B)	24,542	14,583	9,959	168.3
収入済額	(C)	24,542	14,583	9,959	168.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	11,842	△2,317	14,159	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	193.2	86.3	106.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、24,542千円で前年度に比較して9,959千円(68.3%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。なお、令和3年度の収入済額は24,942千円、令和2年度の収入済額は18,763千円であった。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	77,600	82,000	△4,400	94.6
調定額	(B)	87,002	91,202	△4,200	95.4
収入済額	(C)	87,002	91,202	△4,200	95.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	9,402	9,202	200	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	112.1	111.2	0.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、87,002千円で前年度に比較して4,200千円(4.6%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.5%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和3年度の収入済額は81,418千円、令和2年度の収入済額は43,155千円であった。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	912,000	872,500	39,500	104.5
調定額	(B)	875,371	886,161	△10,790	98.8
収入済額	(C)	875,371	886,161	△10,790	98.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△36,629	13,661	△50,290	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	96.0	101.6	△5.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、875,371千円で前年度に比較して10,790千円(1.2%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、5.2%であり、前年度より0.1ポイント低下している。

なお、令和3年度の収入済額は850,897千円、令和2年度の収入済額は783,105千円である。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	0	0	0	—
調定額	(B)	422	0	422	皆増
収入済額	(C)	422	0	422	皆増
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	422	0	422	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	—	—	—	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	—	皆増	—

収入済額は、422千円で前年度に比較して皆増となっている。

歳入総額に占める割合は、0.003%である。

自動車取得税は令和元年10月からの消費税増税に伴い廃止されたが、自動車メーカーの排出ガス等不正により自動車取得税が追加徴収されたため、令和5年度に市町村への交付金があったもの

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	16,700	12,700	4,000	131.5
調定額	(B)	16,360	13,376	2,984	122.3
収入済額	(C)	16,360	13,376	2,984	122.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 340	676	△ 1,016	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.0	105.3	△ 7.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、16,360千円で前年度に比較して2,984千円(22.3%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和3年度の収入済額は13,906千円、令和2年度の収入済額は12,848千円である。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	126,000	32,000	94,000	393.8
調定額	(B)	102,926	37,618	65,308	273.6
収入済額	(C)	102,926	37,618	65,308	273.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 23,074	5,618	△ 28,692	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	81.7	117.6	△ 35.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方特例交付金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方特例交付金	26,234	25.5	28,248	75.1	△ 2,014	92.9
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	76,692	74.5	9,370	24.9	67,322	818.5
合計	102,926	100.0	37,618	100.0	65,308	273.6

収入済額は、102,926千円で、前年度に比較して65,308千円(173.6%)の大幅な増加である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、固定資産税の特例措置による減収を補てんするため67,322千円(718.5%)増加したことによるものである。

歳入総額に占める割合は、0.6%であり、前年度より0.4ポイント上昇している。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,844,350	4,073,651	△ 229,301	94.4
調定額	(B)	3,844,350	4,114,026	△ 269,676	93.4
収入済額	(C)	3,844,350	4,114,026	△ 269,676	93.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	40,375	△ 40,375	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	101.0	△ 1.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,844,350千円で、前年度に比較して269,676千円(6.6%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は22.8%で、前年度比1.6ポイントの低下である。

市税等の基準財政収入額が前年度比で317,893千円の大幅な増加となったため普通交付税が304,675千円減少した一方で、特別交付税では34,999千円の増加となった。

なお、令和3年度の収入済額は4,054,565千円、令和2年度の収入済額は3,528,125千円である。

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税		3,388,976	88.2	3,693,651	89.1	△ 304,675	91.8
特別交付税		455,374	11.8	420,375	10.9	34,999	108.3
合計		3,844,350	100.0	4,114,026	100.0	△ 269,676	93.4

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,900	2,900	0	100.0
調定額	(B)	2,240	2,640	△ 400	84.8
収入済額	(C)	2,240	2,640	△ 400	84.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 660	△ 260	△ 400	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	77.2	91.0	△ 13.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、2,240千円で、前年度に比較して400千円(15.2%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.01%であり、前年度に比して0.01ポイントの低下である。

なお、令和3年度の収入済額は3,032千円、令和2年度の収入済額は3,177千円である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	281,822	210,106	71,716	134.1
調定額	(B)	250,995	188,456	62,539	133.2
収入済額	(C)	248,753	186,371	62,382	133.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 33,069	△ 23,735	△ 9,334	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	88.3	88.7	△ 0.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.1	98.9	0.2	—
不納欠損額		1,131	0	1,131	—
収入未済額		1,111	2,085	△ 974	53.3

収入済額は、248,753千円で、前年度に比較して62,382千円(33.5%)の増加となっている。これは上赤須廃棄物置場跡地整備事業費負担金が35,365千円(119.1%)増加したほか、リニア残土運搬路舗装復旧鉄道会社負担金の収入があったことによるものである。歳入総額に占める割合は、1.5%であり、前年度比0.4ポイントの上昇である。収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金295千円と児童福祉費負担金(保育料)816千円であり、不納欠損処理1,131千円を行ったこと等により、前年度より974千円(46.7%)減少している。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	128,307	129,096	△ 789	99.4
調定額	(B)	123,625	128,917	△ 5,292	95.9
収入済額	(C)	121,935	126,749	△ 4,814	96.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 6,372	△ 2,347	△ 4,025	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	95.0	98.2	△ 3.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.6	98.3	0.3	—
不納欠損額		2	132	△ 130	1.5
収入未済額		1,688	2,036	△ 348	82.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料	70,435	57.8	71,681	57.0	△ 1,246	98.3
手数料	51,499	42.2	55,068	43.0	△ 3,569	93.5
合計	121,935	100.0	126,749	100.0	△ 4,814	96.2

収入済額は、121,935千円で、前年度に比較して4,814千円(3.8%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.7%であり、前年度に比して0.1ポイントの低下である。収入未済額は、1,688千円で前年度より17.1%減少している。収入未済額の内訳は公営住宅使用料1,085千円と幼稚園保育料過年度分603千円である。なお、令和3年度の収入済額は128,093千円、令和2年度の収入済額は128,265千円である。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,605,138	2,866,018	△ 260,880	90.9
調定額	(B)	2,194,012	2,377,399	△ 183,387	92.3
収入済額	(C)	2,194,012	2,377,399	△ 183,387	92.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 411,126	△ 488,619	77,493	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	84.2	83.0	1.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金		1,190,088	54.2	1,140,440	18.1	49,648	104.4
国庫補助金		996,985	45.4	1,228,162	81.8	△ 231,177	81.2
委託金		6,939	0.3	8,797	0.1	△ 1,858	78.9
合計		2,194,012	100.0	2,377,399	100.0	△ 183,387	92.3

収入済額は、2,194,012千円で、前年度比183,387千円(7.7%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、13.0%であり、前年度比1.1ポイントの低下である。

国庫負担金では、障がい者介護給付費が55,927千円(14.0%)増加となった。

国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が224,810千円(53.0%)減少したほか、土木費国庫補助金の減などにより大幅な減少となっている。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	953,165	1,126,474	△ 173,309	84.6
調定額	(B)	892,787	1,046,063	△ 153,276	85.3
収入済額	(C)	892,787	1,046,063	△ 153,276	85.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 60,378	△ 80,411	20,033	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	93.7	92.9	0.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金		495,034	55.4	475,082	45.4	19,952	104.2
県補助金		326,886	36.6	401,298	38.4	△ 74,412	81.5
委託金		68,834	7.7	87,483	8.4	△ 18,649	78.7
交付金		2,033	0.2	82,200	7.9	△ 80,167	2.5
合計		892,787	100.0	1,046,063	100.0	△ 153,276	85.3

収入済額は、892,787千円で、前年度比153,276千円(14.7%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は5.3%であり、前年度比0.9ポイントの低下である。減少の主な要因は地域医療介護総合確保基金事業補助金や商工費県交付金の減によるものである。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	42,215	332,157	△ 289,942	12.7
調定額	(B)	26,560	317,295	△ 290,735	8.4
収入済額	(C)	26,560	317,295	△ 290,735	8.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 15,655	△ 14,862	△ 793	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	62.9	95.5	△ 32.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入		21,318	80.3	21,026	6.6	292	101.4
財産売払収入		5,242	19.7	296,269	93.4	△ 291,027	1.8
合計		26,560	100.0	317,295	100.0	△ 290,735	8.4

収入済額は26,560千円で、前年度に比較して290,735千円(91.6%)の大幅な減少となった。

歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度比で1.7ポイントの低下となった。
 財産売払収入の主なものは、普通財産土地(馬住ヶ原住宅団地)の売り払いである。
 なお、令和3年度の収入総額は160,601千円、令和2年度の収入済額は52,457千円である。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	770,710	624,028	146,682	123.5
調定額	(B)	761,723	631,563	130,160	120.6
収入済額	(C)	761,723	631,563	130,160	120.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 8,987	7,535	△ 16,522	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.8	101.2	△ 2.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、761,723千円で、前年度に比較して130,160千円(20.6%)の増加となっている。
 歳入総額に占める割合は、4.5%であり、前年度比0.8ポイント上昇している。

主なものはふるさと寄附金で、収入済額741,513千円である。
 令和4年度のふるさと寄附金は593,013千円、令和3年度は550,525千円、令和2年度は536,802千円であり、増加が続いている。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	847,228	303,924	543,304	278.8
調定額	(B)	845,117	237,509	607,608	355.8
収入済額	(C)	845,117	237,509	607,608	355.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 2,111	△ 66,415	64,304	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.8	78.1	21.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		23,692	2.8	22,293	9.4	1,399	106.3
基金繰入金		821,425	97.2	215,216	90.6	606,209	381.7
合計		845,117	100.0	237,509	100.0	607,608	355.8

収入済額は、845,117千円で前年度に比較して607,608千円(255.8%)の大幅な増加となった。歳入総額に占める割合は5.0%であり、前年度比3.6ポイントの上昇となっている。基金繰入金の内訳は、ふるさとづくり基金から818,934千円、新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金から2,491千円である。なお、令和3年度の収入済額は38,590千円、令和2年度の収入済額は61,701千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	570,615	363,603	207,012	156.9
調定額	(B)	570,615	363,603	207,012	156.9
収入済額	(C)	570,615	363,603	207,012	156.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	0	0	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、570,615千円で、前年度に比較して207,012千円(56.9%)の大幅な増加となっている。内訳は、一般繰越金が521,585千円、繰越事業費等充当財源繰越金が49,030千円である。歳入総額に占める割合は3.4%であり、前年度比1.2ポイントの上昇である。なお、令和3年度の収入済額は455,236千円、令和2年度の収入済額は403,187千円である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	555,143	621,833	△ 66,690	89.3
調定額	(B)	481,976	562,950	△ 80,974	85.6
収入済額	(C)	481,976	562,949	△ 80,973	85.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 73,167	△ 58,884	△ 14,283	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	86.8	90.5	△ 3.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	1	△ 1	皆減

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料	5,188	1.1	5,796	1.0	△ 608	89.5
預金利子	300	0.1	325	0.1	△ 25	92.3
貸付金元利収入	223,664	46.4	283,818	50.4	△ 60,154	78.8
受託事業収入	150,354	31.2	152,690	27.1	△ 2,336	98.5
雑入	102,470	21.3	120,320	21.4	△ 17,850	85.2
合計	481,976	100.0	562,949	100.0	△ 80,973	85.6

収入済額は、481,976千円で、前年度に比較して80,973千円(14.4%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は2.9%であり、前年度比0.4ポイントの低下である。主に預託金元金収入が減少した。

なお、令和3年度の収入済額は743,513千円、令和2年度の収入済額は665,762千円である。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	950,450	1,116,369	△ 165,919	85.1
調定額	(B)	677,750	802,769	△ 125,019	84.4
収入済額	(C)	677,750	802,769	△ 125,019	84.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 272,700	△ 313,600	40,900	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	71.3	71.9	△ 0.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、677,750千円で前年度に比較して125,019千円(15.6%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は4.0%であり、前年度比0.8ポイント低下している。

市債のうち主なものは、緊急自然災害防止対策事業債122,200千円、地方道路等整備事業債117,300千円、公共施設等適正管理推進事業債113,400千円、公共事業等債82,644千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債78,900千円、それに臨時財政対策債71,950千円である。

なお令和3年度の収入済額は1,160,421千円、令和2年度の収入済額は1,433,658千円である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,686,988	17,623,527	18,259,140	63,461	100.4
支出済額	(B)	16,293,043	16,078,176	16,707,917	214,867	101.3
執行率	(B)/(A)	92.1	91.2	91.5	0.9	—
翌年度繰越額	(C)	502,158	596,572	695,004	△ 94,414	84.2
不用額	(A)-(B)-(C)	891,787	948,779	856,220	△ 56,992	94.0

当年度の歳出決算額は、16,293,043千円で、予算額に対する執行率は92.1%(前年度91.2%)、支出済額は、前年度に比較して、214,867千円(1.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、502,158千円で、前年度に比較し94,414千円(15.8%)減少している。

不用額は、891,787千円で、前年度に比較して56,992千円(6.0%)の減少である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費		128,823	0.8	137,546	0.9	△ 8,723	93.7
総務費		2,781,615	17.1	2,528,925	15.7	252,690	110.0
民生費		4,851,065	29.8	4,575,536	28.5	275,529	106.0
衛生費		1,621,457	10.0	1,588,626	9.9	32,831	102.1
労働費		14,264	0.1	13,317	0.1	947	107.1
農林水産業費		790,853	4.9	876,012	5.4	△ 85,159	90.3
商工費		859,383	5.3	1,010,882	6.3	△ 151,499	85.0
土木費		1,458,070	8.9	1,527,012	9.5	△ 68,942	95.5
消防費		471,890	2.9	441,631	2.7	30,259	106.9
教育費		1,582,826	9.7	1,555,560	9.7	27,266	101.8
災害復旧費		21,549	0.1	12,749	0.1	8,800	169.0
公債費		1,706,250	10.5	1,790,380	11.1	△ 84,130	95.3
諸支出金		5,000	0.0	20,000	0.1	△ 15,000	25.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		16,293,043	100.0	16,078,176	100.0	214,867	101.3

総務費はふるさとづくり基金への積立が148,500千円(25.0%)、デジタル化推進事業が98,269千円(634.2%)、ふるさと寄附に係る事務が63,602千円(22.2%)それぞれ増加したため、総額で前年度比252,690千円(10.0%)増加している。

民生費は、地域医療介護総合確保基金事業費が94,242千円(皆減)の減となったものの、住民税非課税世帯への臨時特別給付金が129,890千円(97.6%)、介護・訓練等給付費が95,385千円(11.8%)、福祉センター解体工事が59,836千円(皆増)、後期高齢者医療特別会計繰出金が48,801千円(11.5%)増加したため、総額では275,529千円(6.0%)の増加となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が32,799千円(18.3%)減少した一方で、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が35,791千円(120.5%)、伊南行政組合負担事務が35,327千円(66.4%)それぞれ増加しており、総額で32,831千円(2.1%)の増加となっている。

農林水産業費は、林道補修事業が22,769千円(76.3%)、農業集落排水事業会計への繰出が19,834千円(7.3%)、農業競争力強化農地整備事業が17,375千円(86.9%)それぞれ減少したことにより、総額で85,159千円(9.7%)の減少となっている。

商工費は、商工業振興費では企業誘致促進事業が前年度比131,610千円（69.3%）、緊急経済対策事業が65,548千円（31.3%）それぞれ減少し、観光費では新型コロナウイルス緊急対策事業が75,480千円（皆減）減少となった一方で、高原観光地整備事業が110,088千円（1,718.0%）増加となった。これらにより商工費全体では151,499千円（15.0%）の減少となっている。

土木費は、市単独の道路舗装事業が48,488千円（39.0%）増加した一方で、国の補助金・交付金による通学路整備事業が93,363千円（33.2%）、国の交付金による道路舗装事業が47,591千円（30.9%）それぞれ減少したこと等により土木費全体では前年度比68,942千円（4.5%）減少している。

消防費は、常備消防費の負担金のほか、非常備消防事業の訓練・出動費用弁償の増により、消防費全体では前年度比30,259千円（6.9%）増加している。

教育費は、高原庭球場の更新工事140,305千円（皆減）が無くなった一方で、赤穂南小学校の屋根改修工事（37,213千円）や、デジタル化関連経費の増大により学校教育事務が27,690千円（36.7%）増加し、また、文化センター劣化度調査・改修基本計画策定（22,542千円）増等もあり、教育費全体では、前年度比 27,266千円（1.8%）の増加となっている。

公債費は、南田市場土地区画整理事業に係る事業債や退職手当債の償還が一部終了したこと等により、1,706,250千円で前年度比84,130千円（4.7%）減少した。

（3）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。
「令和5年度地方財政状況調査表」による数値（決算統計数値）

性質別経費支出状況一覧表

（単位：千円・%）

性質別	年度→ 性質別↓	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,713,389	16.7	2,688,923	16.7	24,466	100.9
	扶助費	2,614,474	16.1	2,440,426	15.2	174,048	107.1
	公債費	1,706,250	10.5	1,790,380	11.1	△ 84,130	95.3
	計	7,034,113	43.2	6,919,729	43.0	114,384	101.7
投資的経費	普通建設事業費	1,465,941	9.0	1,417,268	8.8	48,673	103.4
	災害復旧事業費	21,548	0.1	12,749	0.1	8,799	169.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	--
	計	1,487,489	9.1	1,430,017	8.9	57,472	104.0
その他	物件費	2,218,336	13.6	1,983,028	12.3	235,308	111.9
	維持補修費	125,518	0.8	127,167	0.8	△ 1,649	98.7
	補助費等	3,080,760	18.9	3,367,757	20.9	△ 286,997	91.5
	繰出金	1,162,551	7.1	1,115,310	6.9	47,241	104.2
	積立金	955,638	5.9	854,167	5.3	101,471	111.9
	投資・出資及び貸付金	223,781	1.4	283,800	1.8	△ 60,019	78.9
	計	7,766,584	47.7	7,731,229	48.1	35,355	100.5
合計	16,288,186	100.0	16,080,975	100.0	207,211	101.3	

義務的経費は、7,034,113千円で、前年度に比較して114,384千円（1.7%）の増加となっている。これは、公債費で84,130千円（4.7%）減少した一方で、扶助費で174,048千円（7.1%）、人件費が24,466千円（0.9%）増加したことによる。また、歳出全体の43.2%（前年度比0.2ポイント上昇）を占めている。

投資的経費は、1,487,489千円で、前年度に比較して57,472千円（4.0%）の増加となっている。また、歳出全体の9.1%（前年度比0.2ポイント上昇）を占めている。

その他の経費は、7,766,584千円で、前年度比35,355千円（0.5%）の増加となっている。主なものでは物件費が235,308千円（11.9%）、積立金が101,471千円（11.9%）それぞれ増加し、一方で補助費等が286,997千円（8.5%）、投資・出資及び貸付金が60,019千円（21.1%）それぞれ減少している。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	136,051	140,495	△ 4,444	96.8
支出済額	(B)	128,823	137,546	△ 8,723	93.7
執行率	(B)/(A)	94.7	97.9	△ 3.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	7,228	2,949	4,279	245.1

支出済額は、128,823千円で、前年度に比較して8,723千円(6.3%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は0.8%であり、前年度比0.1ポイント低下している。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,947,474	2,668,781	278,693	110.4
支出済額	(B)	2,781,615	2,528,925	252,690	110.0
執行率	(B)/(A)	94.4	94.8	△ 0.4	—
翌年度繰越額	(C)	3,762	0	3,762	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	162,097	139,856	22,241	115.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費		2,431,594	87.4	2,192,530	86.7	239,064	110.9
徴税费		182,751	6.6	197,350	7.8	△ 14,599	92.6
戸籍・住民基本台帳費		86,888	3.1	76,847	3.0	10,041	113.1
選挙費		56,209	2.0	41,544	1.6	14,665	135.3
統計調査費		11,841	0.4	8,906	0.4	2,935	133.0
監査委員費		12,332	0.4	11,748	0.5	584	105.0
合計		2,781,615	100.0	2,528,925	100.0	252,690	110.0

支出済額は2,781,615千円で、前年度に比較して252,690千円(10.0%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、17.1%であり、前年度比1.4ポイント上昇している。予算額に対する執行率は94.4%である。総務管理費が前年度比239,064千円(10.9%)増加したのは、ふるさとづくり基金への積立が148,500千円(25.0%)、デジタル化推進事業が98,269千円(634.2%)、ふるさと寄附に係る事務が63,602千円(22.2%)それぞれ増加したためである。

徴税费が14,599千円(7.4%)減少したのは、固定資産税の評価替に伴う費用が減少となったこと等によるものである。

選挙費が14,665千円増加したのは、令和5年度に県議会議員選挙、市議会議員選挙、市長選挙、市議会議員補欠選挙が行われたためである。

なお、翌年度繰越額の3,762千円は、上伊那広域連合へのマイナンバー制度に係るシステム改修のための負担金である。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	5,202,987	4,916,179	286,808	105.8
支出済額	(B)	4,851,065	4,575,536	275,529	106.0
執行率	(B)/(A)	93.2	93.1	0.1	—
翌年度繰越額	(C)	156,194	0	156,194	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	195,728	340,643	△144,915	57.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費		2,971,363	61.3	2,783,098	60.8	188,265	106.8
児童福祉費		1,600,850	33.0	1,511,253	33.0	89,597	105.9
生活保護費		278,752	5.7	280,835	6.1	△2,083	99.3
災害救助費		100	0.0	350	0.0	△250	28.6
合計		4,851,065	100.0	4,575,536	100.0	275,529	106.0

支出済額は4,851,065千円で、前年度に比較して275,529千円(6.0%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、29.8%であり、前年比1.3ポイント上昇している。予算額に対する執行率は93.2%である。社会福祉費の主な増加要因は、住民税非課税世帯への臨時特別給付金が129,890千円(97.6%)、介護・訓練等給付費が95,385千円(11.8%)増加したほか、福祉センター解体工事が59,836千円(皆増)あったことによるものである。

児童福祉費の増加は小規模保育所建設に対する補助89,250千円があったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の156,194千円は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

149,524千円と、地域介護・福祉空間整備等事業7,660千円である。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,713,950	1,776,437	△62,487	96.5
支出済額	(B)	1,621,457	1,588,626	32,831	102.1
執行率	(B)/(A)	94.6	89.4	5.2	—
翌年度繰越額	(C)	1,500	81,100	△79,600	1.8
不用額	(A)-(B)-(C)	90,993	106,711	△15,718	85.3

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費		1,322,101	81.5	1,284,299	80.8	37,802	102.9
清掃費		299,356	18.5	304,327	19.2	△4,971	98.4
合計		1,621,457	100.0	1,588,626	100.0	32,831	102.1

支出済額は1,621,457千円で、前年度に比較して32,831千円(2.1%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、10.0%であり、前年度比0.1ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は89.4%である。保健衛生費の増加は、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が35,791千円(120.5%)、伊南行政組合負担事務が35,327千円(66.4%)それぞれ増加したことなどである。清掃費の主な減少要因は、上伊那広域連合負担金が7,896千円(5.4%)減となったためである。なお、翌年度繰越額の1,500千円は、新型コロナウイルスワクチン予防接種

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	16,570	15,378	1,192	107.8
支出済額	(B)	14,264	13,317	947	107.1
執行率	(B)/(A)	86.1	86.6	△0.5	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	2,306	2,061	245	111.9

支出済額は14,264千円で、前年度に比較して947千円(7.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同値である。予算額に対する執行率は、86.1%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	846,643	943,926	△97,283	89.7
支出済額	(B)	790,853	876,012	△85,159	90.3
執行率	(B)/(A)	93.4	92.8	0.6	—
翌年度繰越額	(C)	14,600	15,897	△1,297	91.8
不用額	(A)-(B)-(C)	41,190	52,017	△10,827	79.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農業費		678,911	85.8	754,504	86.1	△75,593	90.0
林業費		111,942	14.2	121,508	13.9	△9,566	92.1
合計		790,853	100.0	876,012	100.0	△85,159	90.3

支出済額は790,853千円で、前年度に比較して85,159千円(9.7%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、4.9%であり、前年度比0.5ポイントの低下である。

予算額に対する執行率は93.4%である。農業費の減少は新型コロナウイルス緊急経済対策事業が46,850千円(皆減)、農業集落排水事業会計への繰出が19,834千円(7.3%)、農業競争力強化農地整備事業が17,375千円(86.9%)それぞれ減少したことによるものである。

林業費の減少要因は、林道補修事業が22,769千円(76.3%)減少したことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額の14,600千円は、ため池地震耐性評価に係る委託料13,000千円と、中央道水路橋耐震事業負担金1,600千円である。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,029,448	1,212,440	△182,992	84.9
支出済額	(B)	859,383	1,010,882	△151,499	85.0
執行率	(B)/(A)	83.5	83.4	0.1	—
翌年度繰越額	(C)	37,349	112,000	△74,651	33.3
不用額	(A)-(B)-(C)	132,716	89,558	43,158	148.2

支出済額は859,383千円で、前年度に比較して151,499千円(15.0%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、5.3%であり、前年度比1.0ポイントの低下である。

予算額に対する執行率は83.5%である。商工業振興費は企業誘致促進事業が前年度比131,610千円(69.3%)、緊急経済対策事業が65,548千円(31.3%)それぞれ減少している。観光費は新型コロナウイルス緊急対策事業が75,480千円(皆減)減少となった一方で、高原観光地整備事業が110,088千円(1,718.0%)増加となった。

なお、翌年度繰越額37,349千円は、中小事業者エネルギーコスト削減事業11,270千円、商店街街路灯等エネルギー対策支援事業8,000千円、飲食店応援チケット事業14,579千円及び檜尾登山道整備事業3,500千円である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,759,325	1,908,850	△149,525	92.2
支出済額	(B)	1,458,070	1,527,012	△68,942	95.5
執行率	(B)/(A)	82.9	80.0	2.9	—
翌年度繰越額	(C)	226,774	329,016	△102,242	68.9
不用額	(A)-(B)-(C)	74,481	52,822	21,659	141.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費	92,570	6.3	89,918	5.9	2,652	102.9
道路橋梁費、河川費	835,112	57.3	929,025	60.8	△93,913	89.9
都市計画費	441,559	30.3	408,315	26.7	33,244	108.1
住宅費	88,829	6.1	99,754	6.5	△10,925	89.0
合計	1,458,070	100.0	1,527,012	100.0	△68,942	95.5

支出済額は1,458,070千円で、前年度に比較して68,942千円(4.5%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は8.9%であり、前年度比0.6ポイント低下している。

予算額に対する執行率は82.9%である。減少要因は、市単独の道路舗装事業が48,488千円(39.0%)増加した一方で、国の補助金・交付金による通学路整備事業が93,363千円(33.2%)、国の交付金による道路舗装事業が47,591千円(30.9%)それぞれ減少したためである。

なお、翌年度繰越事業額の226,774千円は、地籍調査事務21,358千円、県急傾斜地崩落対策事業負担金259千円、橋梁長寿命化修繕事業71,300千円、社会資本整備総合交付金道路舗装事業(新春日街道線外)3,000千円、市単交通安全施設整備事業2,475千円、交通安全対策補助通学路緊急対策事業(光前寺南線他1路線)76,882千円及び公園長寿命化対策支援事業51,500千円である。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	506,143	459,343	46,800	110.2
支出済額	(B)	471,890	441,631	30,259	106.9
執行率	(B)/(A)	93.2	96.1	△2.9	—
翌年度繰越額	(C)	22,528	0	22,528	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	11,725	17,712	△5,987	66.2

支出済額は471,890千円で、前年度に比較して30,259千円(6.9%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、2.9%であり、前年度比0.2ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は93.2%である。主な増加要因は、常備消防費の負担金15,874千円(4.8%)や、非常備消防事業の訓練・出動費用弁償9,063千円(61.1%)の増加等である。なお、翌年度繰越額の22,528千円は、消防ポンプ車両更新のための費用である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,754,956	1,737,808	17,148	101.0
支出済額	(B)	1,582,826	1,555,560	27,266	101.8
執行率	(B)/(A)	90.2	89.5	0.7	—
翌年度繰越額	(C)	32,350	58,559	△26,209	55.2
不用額	(A)-(B)-(C)	139,780	123,689	16,091	113.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費		175,267	11.1	146,481	12.8	28,786	119.7
小学校費		270,904	17.1	194,991	8.1	75,913	138.9
中学校費		146,114	9.2	131,436	5.2	14,678	111.2
幼稚園費		129,621	8.2	126,589	4.6	3,032	102.4
社会教育費		366,390	23.1	371,063	53.1	△4,673	98.7
保健体育費		494,530	31.2	585,000	16.2	△90,470	84.5
合計		1,582,826	100.0	1,555,560	100.0	27,266	101.8

支出済額は1,582,826千円で、前年度に比較して27,266千円(1.8%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、9.7%であり、前年度と同値である。

予算額に対する執行率は90.2%である。教育総務費の増加要因は、小中学校のデジタル化関連経費の増加によるものである。

小学校費の増加要因は、赤穂南小学校の屋根改修工事や、指導書の購入によるものである。

中学校費は学校管理費、教育振興費、学校建設費ともに増加した。

社会教育費の減少要因は、総合文化センターの維持補修工事が無かったためである。

保健体育の減少要因は高原庭球場の更新工事140,305千円が無くなったためである。

翌年度繰越額32,350千円の内訳は、小学校建設事業(トイレ洋式化改修ほか)30,000千円及び、文化センター屋根・外壁工事実施設計に係る費用2,350千円となっている。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	40,500	13,200	27,300	306.8
支出済額	(B)	21,549	12,749	8,800	169.0
執行率	(B)/(A)	53.2	96.6	△43.4	—
翌年度繰越額	(C)	7,100	0	7,100	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	11,851	451	11,400	2,627.7

支出済額は21,549千円で、前年度に比べ8,800千円の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同値である。

予算額に対する執行率は53.2%である。令和5年6月の豪雨で被災した耕地、及び林道の復旧費である。

なお、翌年度繰越額7,100千円は、林道災害復旧費である。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,708,716	1,793,778	△85,062	95.3
支出済額	(B)	1,706,250	1,790,380	△84,130	95.3
執行率	(B)/(A)	99.9	99.8	0.1	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	2,466	3,398	△932	72.6

支出済額は1,706,250千円で、前年度に比較して84,130千円(4.7%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、10.5%であり、前年度比0.6ポイントの低下である。

予算額に対する執行率は99.9%である。起債元金1,664,535千円、起債利子41,715千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	5,000	20,000	△15,000	25.0
支出済額	(B)	5,000	20,000	△15,000	25.0
執行率	(B)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	0	0	0	--

支出済額は5,000千円で、前年度に比較して15,000千円(75.0%)減少となっている。

歳出総額に占める割合は、0.03%である。予算額に対する執行率は100%である。

用地取得事業特別会計への繰出を行った。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	19,225	16,912	2,313	113.7
支出済額	(B)	0	0	0	--
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	19,225	16,912	2,313	113.7

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外6会計の決算額は、歳入 6,861,043千円、歳出 6,707,994千円で歳入歳出差引残額は、153,049千円である。

前年度比は、歳入が、119,552千円(1.8%)の増加、歳出が、211,654千円(3.3%)の増加となっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額		7,144,910	7,032,401	6,846,788	112,509	101.6
歳入決算額		6,861,043	6,741,491	6,730,372	119,552	101.8
歳出決算額		6,707,994	6,496,340	6,530,083	211,654	103.3
歳入歳出差引額		153,049	245,151	200,289	△ 92,102	62.4
翌年度繰越財源		0	0	0	0	--
実質収支額		153,049	245,151	200,289	△ 92,102	62.4
単年度収支額		△ 92,102	44,862	77,932	△ 136,964	△ 205.3

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	7,144,910	7,032,401	6,846,788	112,509	101.6
調定額	(B)	6,903,052	6,784,763	6,782,102	118,289	101.7
収入済額	(C)	6,861,043	6,741,491	6,730,372	119,552	101.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 283,867	△ 290,910	△ 116,416	7,043	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	96.0	95.9	98.3	0.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.4	99.4	99.2	0.0	—
不納欠損額		2,050	1,856	2,412	194	110.5
収入未済額		39,959	41,417	49,318	△ 1,458	96.5

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	7,144,910	7,032,401	6,846,788	112,509	101.6
支出済額	(B)	6,707,994	6,496,340	6,530,083	211,654	103.3
執行率	(B)/(A)	93.9	92.4	95.4	1.5	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	436,916	536,061	316,705	△ 99,145	81.5

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	93,023	108,020	△ 14,997	86.1
調定額	(B)	5,020	27,405	△ 22,385	18.3
収入済額	(C)	5,020	27,405	△ 22,385	18.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 88,003	△ 80,615	△ 7,388	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	5.4	25.4	△ 20.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		5,020	100.0	20,015	73.0	△ 14,995	25.1
繰入金		0	0.0	7,390	27.0	△ 7,390	皆減
合計		5,020	100.0	27,405	100.0	△ 22,385	18.3

収入済額は、5,020千円で、前年度に比較して22,385千円の大幅な減少となっている。

財産収入の内訳は、一般会計への土地売却収入5,000千円及び土地開発基金利子20千円である。

繰入金は土地取得のため土地開発基金から繰入を行ったものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	93,023	108,020	△ 14,997	86.1
支出済額	(B)	5,020	27,405	△ 22,385	18.3
執行率	(B)/(A)	5.4	25.4	△ 20.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	88,003	80,615	7,388	109.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
管理費		5,020	100.0	20,015	73.0	△ 14,995	25.1
事業費		0	0.0	7,390	27.0	△ 7,390	皆減
合計		5,020	100.0	27,405	100.0	△ 22,385	18.3

支出済額は5,020千円で、前年度に比較して22,385千円の減少となっている。

管理費の内訳は、一般会計への売却代金と基金利子を基金に積立てたものである。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
調定額	(B)	91	91	0	100.0
収入済額	(C)	91	91	0	100.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 14	△ 14	0	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	86.7	86.7	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		0	0.0	0	0.0	0	--
繰入金		70	76.9	90	98.9	△ 20	77.8
繰越金		1	1.1	1	1.1	0	100.0
諸収入		20	22.0	0	0.0	20	皆増
合計		91	100.0	91	100.0	0	100.0

収入済額は、91千円で、千円単位で見ると前年度からの増減は無い。
収入の主なものは、繰入金（財産区財政調整基金繰入金）である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
支出済額	(B)	91	91	0	100.0
執行率	(B)/(A)	86.7	86.7	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	14	14	0	100.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		91	100.0	91	100.0	0	100.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合計		91	100.0	91	100.0	0	100.0

支出済額は、91千円で、千円単位で見ると前年度からの増減は無い。
支出の主なものは、総務費における報酬89千円である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,635,239	3,509,286	125,953	103.6
調定額	(B)	3,561,966	3,422,817	139,149	104.1
収入済額	(C)	3,555,797	3,415,178	140,619	104.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 79,442	△ 94,108	14,666	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.8	97.3	0.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.8	99.8	0.0	—
不納欠損額		880	1,737	△ 857	50.7
収入未済額		5,290	5,903	△ 613	89.6

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		691,018	19.4	689,755	20.2	1,263	100.2
分担金及び負担金		5	0.0	6	0.0	△ 1	83.3
使用料及び手数料		51	0.0	53	0.0	△ 2	96.2
国庫支出金		819,730	23.1	809,670	23.7	10,060	101.2
支払基金交付金		841,974	23.7	833,282	24.4	8,692	101.0
県支出金		482,055	13.6	480,438	14.1	1,617	100.3
財産収入		42	0.0	33	0.0	9	127.3
繰入金		499,204	14.0	482,168	14.1	17,036	103.5
繰越金		212,524	6.0	111,225	3.3	101,299	191.1
諸収入		9,194	0.3	8,548	0.3	646	107.6
合計		3,555,797	100.0	3,415,178	100.0	140,619	104.1

収入済額は、3,555,797千円で、前年度比 140,619千円 (4.1%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金及び繰越金である。このうち全ての項目で増加となっている。

なお、不納欠損額は880千円、収入未済額は5,290千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.12%で、前年度比 0.46ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,635,239	3,509,286	125,953	103.6
支出済額	(B)	3,429,569	3,202,653	226,916	107.1
執行率	(B)/(A)	94.3	91.3	3.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	205,670	306,633	△ 100,963	67.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		72,037	2.1	68,580	2.1	3,457	105.0
保険給付費		3,049,439	88.9	2,945,026	92.0	104,413	103.5
地域支援事業		136,776	4.0	132,471	4.1	4,305	103.2
基金積立金		77,344	2.3	19,613	0.6	57,731	394.4
諸支出金		93,973	2.7	36,963	1.2	57,010	254.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		3,429,569	100.0	3,202,653	100.0	226,916	107.1

支出済額は3,429,569千円で、前年度比 226,916千円 (7.1%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 94.3%である。

支出全体の 88.9%を占める保険給付費は、前年度比 104,413千円 (3.5%) の増加となっており、主な要因は地域密着型介護サービス給付が前年度比61,276千円、高額介護サービス費が32,218千円、居宅介護サービス給付が24,140千円、それぞれ増加したためである。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,860,117	2,858,805	1,312	100.0
調定額	(B)	2,813,564	2,809,267	4,297	100.2
収入済額	(C)	2,779,142	2,774,466	4,676	100.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 80,975	△ 84,339	3,364	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.2	97.0	0.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.8	98.8	0.0	—
不納欠損額		1,144	106	1,038	1,079.2
収入未済額		33,278	34,695	△ 1,417	95.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		580,951	20.9	575,272	20.7	5,679	101.0
使用料及び手数料		228	0.0	229	0.0	△ 1	99.6
国庫支出金		47	0.0	2,412	0.1	△ 2,365	1.9
県支出金		1,969,279	70.9	1,945,305	70.1	23,974	101.2
財産収入		79	0.0	61	0.0	18	129.5
繰入金		178,232	6.4	183,651	6.6	△ 5,419	97.0
繰越金		23,250	0.8	39,671	1.4	△ 16,421	58.6
諸収入		27,076	1.0	27,865	1.0	△ 789	97.2
合 計		2,779,142	100.0	2,774,466	100.0	4,676	100.2

収入済額は、2,779,142千円で、前年度比 4,676千円 (0.2%) の増加となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金である。

令和5年度の国民健康保険税は、580,951千円となり前年度比5,679千円 (1.0%) の増加となっている。これは被保険者数が減少しているものの所得割の算定額が増えているためである。

県支出金については、高額療養費等の伸びを受け、23,974千円 (1.2%) 増加している。

なお、不納欠損額は1,144千円、収入未済額は33,278千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、94.44%で、前年度比 0.14ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,860,117	2,858,805	1,312	100.0
支出済額	(B)	2,759,280	2,751,215	8,065	100.3
執行率	(B)/(A)	96.5	96.2	0.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	100,837	107,590	△6,753	93.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		60,897	2.2	65,255	2.4	△4,358	93.3
保険給付費		1,943,268	70.4	1,916,245	69.7	27,023	101.4
国民健康保険事業費納付金		697,085	25.3	698,603	25.4	△1,518	99.8
保健事業費		36,849	1.3	40,987	1.5	△4,138	89.9
基金積立金		79	0.0	61	0.0	18	129.5
諸支出金		21,102	0.8	30,064	1.1	△8,962	70.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		2,759,280	100.0	2,751,215	100.0	8,065	100.3

支出済額は、2,759,280千円で、前年度比8,065千円(0.3%)の増加となっている。

予算額に対する執行率は96.5%で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

県への事業費納付金について、本年度は697,085千円で前年度比1,518千円(0.2%)の減少である。

全体の70.4%を占める保険給付費は、前年度比27,023千円(1.4%)の増加となっている。これは被保険者数が減少しているものの一人当たりの医療費(高額療養費)が増えているためである。

基金積立金は、79千円で基金の運用益(利息)のみを積み立てている。令和6年5月末の基金残高は404,108千円となっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	476,531	455,450	21,081	104.6
調定額	(B)	467,991	445,843	22,148	105.0
収入済額	(C)	466,902	445,300	21,602	104.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△9,629	△10,150	521	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.0	97.8	0.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.8	99.9	△0.1	—
不納欠損額		27	13	14	207.7
収入未済額		1,062	530	532	200.4

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和5年度		令和4年度		増減	前年度 対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	375,699	80.5	356,224	80.0	19,475	105.5
使用料及び手数料	33	0.0	30	0.0	3	110.0
繰入金	89,995	19.3	87,002	19.5	2,993	103.4
繰越金	744	0.2	523	0.1	221	142.3
諸収入	431	0.1	1,521	0.3	△ 1,090	28.3
合計	466,902	100.0	445,300	100.0	21,602	104.9

収入済額は、466,902千円で、前年度比21,602千円（4.9%）の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。後期高齢者医療保険料は前年度比19,475千円（5.5%）増加し、一般会計繰入金も前年度比2,993千円（3.4%）の増加である。

繰越金は、744千円で前年度比221千円増加している。

なお、不納欠損額は27千円、収入未済額は1,062千円となっている。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.71%でと前年度比0.14ポイント低下している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	476,531	455,450	21,081	104.6
支出済額	(B)	466,780	444,555	22,225	105.0
執行率	(B)/(A)	98.0	97.6	0.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	9,751	10,895	△ 1,144	89.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和5年度		令和4年度		増減	前年度 対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費	3,157	0.7	3,042	0.7	115	103.8
後期高齢者医療広域連合納付金	463,273	99.2	440,139	99.0	23,134	105.3
諸支出金	350	0.1	1,374	0.3	△ 1,024	25.5
合計	466,780	100.0	444,555	100.0	22,225	105.0

支出済額は、466,780千円で、前年度比22,225千円（5.0%）の増加となっている。

予算額に対する執行率は98.0%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の99.2%を占める同納付金は、前年度比23,134千円（5.3%）増加している。

公設地方卸売市場特別会計

令和6年4月1日に駒ヶ根市公設地方卸売市場を廃止する条例が施行され、駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計も廃止された。

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	61,327	81,176	△ 19,849	75.5
調定額	(B)	33,537	57,847	△ 24,310	58.0
収入済額	(C)	33,537	57,847	△ 24,310	58.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 27,790	△ 23,329	△ 4,461	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	54.7	71.3	△ 16.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料		2,244	6.7	4,428	7.7	△ 2,184	50.7
繰入金		6,364	19.0	4,547	7.9	1,817	140.0
諸収入		24,929	74.3	48,872	84.5	△ 23,943	51.0
合計		33,537	100.0	57,847	100.0	△ 24,310	58.0

収入済額は、33,537千円で、前年度に比較して24,310千円(42.0%)の減少となっている。収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。令和5年12月までの開設となり、取扱高が大きく減少したため、収入済額も減少している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	61,327	81,176	△ 19,849	75.5
支出済額	(B)	33,537	57,847	△ 24,310	58.0
執行率	(B)/(A)	54.7	71.3	△ 16.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	27,790	23,329	4,461	119.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農林水産業費		33,537	100.0	57,847	100.0	△ 24,310	58.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合計		33,537	100.0	57,847	100.0	△ 24,310	58.0

支出済額は、33,537千円で、前年度に比較して24,310千円(42.0%)の減少となっている。支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費である。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	18,568	19,559	△ 991	94.9
調定額	(B)	20,883	21,493	△ 610	97.2
収入済額	(C)	20,553	21,204	△ 651	96.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	1,985	1,645	340	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	110.7	108.4	2.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.4	98.7	△ 0.3	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		329	289	40	113.8

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金		0	0.0	1,103	5.2	△ 1,103	皆減
使用料及び手数料		11,612	56.5	11,394	53.7	218	101.9
財産収入		306	1.5	836	3.9	△ 530	36.6
繰越金		8,631	42.0	7,869	37.1	762	109.7
諸収入		4	0.0	2	0.0	2	200.0
合計		20,553	100.0	21,204	100.0	△ 651	96.9

収入済額は20,553千円で、前年度に比較して651千円(3.1%)の減少となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。収入未済額は329千円で、前年度比40千円増加した。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	18,568	19,559	△ 991	94.9
支出済額	(B)	13,716	12,573	1,143	109.1
執行率	(B)/(A)	73.9	64.3	9.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	4,852	6,986	△ 2,134	69.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和5年度		令和4年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費		3,391	24.7	3,010	23.9	381	112.7
事業費		10,325	75.3	9,563	76.1	762	108.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合計		13,716	100.0	12,573	100.0	1,143	109.1

支出済額は、13,716千円で、前年度に比較して1,143千円(9.1%)の増加となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料2,914千円、事業費では別荘地の維持管理のための委託料3,516千円(前年度比434千円の増)及び公共下水道負担金である。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

令和6年3月31日現在

区 分	単位	前年度末現在高 (令和5年3月末)	決算年度中増減		決算年度末現在高 (令和6年3月末)
			増	減	
公有財産					
土地	m ²	12,708,575	127	472	12,708,230
山林	m ²	11,345,895			11,345,895
その他	m ²	1,362,680	127	472	1,362,335
立木の推定蓄積量	m ³	208,939	1,667		210,606
建物	m ²	165,644		2,686	162,958
物権(利用権)	千円	853			853
有価証券	千円	71,450			71,450
出資による権利	千円	720,046			720,046
物品	点	241	4	6	239
債権	千円	0			0
基金	千円	4,436,122	1,079,205	217,777	5,297,550
国民健康保険事業基金	千円	403,968	61		404,029
教育基金	千円	131,845			131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,568	4		22,572
文化振興基金	千円	19,172	3	407	18,768
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181
財政調整基金	千円	1,343,640	418,665	11,000	1,751,305
ふるさとづくり基金	千円	1,485,636	596,252	191,628	1,890,260
減債基金	千円	199,655	4,762		204,417
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530
土地開発基金	千円	101,478	5,015		106,493
森林環境譲与税基金	千円	9,720		9,720	0
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000
高度情報化基金	千円	51,453	5,508		56,961
介護給付費準備基金	千円	196,804	19,613		216,417
中沢財産区財政調整基金	千円	9,547	1	70	9,478
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0
温泉開発基金	千円	114,383	28,743		143,126
新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金	千円	4,951	1	4,952	0
観光施設整備基金	千円	0	577		577

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

〔注〕 令和5年5月末から令和6年5月末までの基金の状況については、別表9を参照されたい。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,708,230㎡で、前年度比345㎡の減少となっている。主な要因は、普通財産土地（馬住ヶ原住宅団地）の売り払いによるものである。

建物面積の決算年度末現在高は、162,958㎡で、前年度比 2,686㎡の減少となっている。主な要因は、いきいき交流センター9か所1,275㎡の譲与と福祉センター1,262㎡の取り壊しによるものである。

その他物件（利用権）、有価証券、出資による権利については前年度と同額であり、令和5年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、239点で、前年度末より4点増加、6点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、5,297,550千円で、前年度に比較して861,428千円の増加となっている。なお、これには、令和6年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、財政調整基金（418,665千円増、11,000千円減）、ふるさとづくり基金（596,252千円増、191,628千円減）、温泉開発基金（28,743千円増）、介護給付費準備基金（19,613千円増）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増加高	減少高	
現 金	101,493	5,020		106,513
貸付金	188,240		5,000	183,240
計	289,733	5,020	5,000	289,753

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で885,118.0㎡であり、精算が進捗した。

なお、現金現在高には、令和6年4月～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1

会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

区分↓	会計→ 一般会計	特 別 会 計								合 計
		用地取得 事業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康 保 険	後期高齢 者医療	公設地方 卸売市場	駒ヶ根高 原別荘地	計	
予算現額 (A)	17,686,988	93,023	105	3,635,239	2,860,117	476,531	61,327	18,568	7,144,910	24,831,898
歳入総額 (B)	16,842,214	5,020	91	3,555,797	2,779,142	466,902	33,537	20,553	6,861,043	23,703,257
歳出総額 (C)	16,293,043	5,020	91	3,429,569	2,759,280	466,780	33,537	13,716	6,707,994	23,001,037
歳入歳出差引残額 (D) = (B) - (C)	549,171	0	0	126,228	19,862	122	0	6,837	153,049	702,220
翌年度 へ繰越 すべき 財 源 (E)	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	25,857	0	0	0	0	0	0	0	25,857
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25,857	0	0	0	0	0	0	0	25,857
実質収支額 (F) = (D) - (E)	523,314	0	0	126,228	19,862	122	0	6,837	153,049	676,363
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別表 2

会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区分→ 会計↓	歳 入				歳 出				純歳入純歳出 差 引 額 (G)=(C)-(F)	
	総 額 (A)	構成比率	重複計算 控 除 額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	構成比率	重複計算 控 除 額 (E)	差引純歳出額 (F)=(D)-(E)		
一 般 会 計	16,842,214	71.1	11,715	16,830,499	16,293,043	70.8	778,796	15,514,247	1,316,252	
特 別 会 計	6,861,043	28.9	778,796	6,082,247	6,707,994	29.2	11,715	6,696,279	△ 614,032	
内 訳	用地取得事業	5,020	0.0	5,000	20	5,020	0.0	0	5,020	△ 5,000
	中沢財産区	91	0.0	0	91	91	0.0	0	91	0
	介護保険	3,555,797	15.0	499,204	3,056,593	3,429,569	14.9	8,043	3,421,526	△ 364,933
	国民健康保険	2,779,142	11.7	178,232	2,600,910	2,759,280	12.0	3,672	2,755,608	△ 154,698
	後期高齢者医療	466,902	2.0	89,995	376,907	466,780	2.0	0	466,780	△ 89,873
	公設地方卸売市場	33,537	0.1	6,365	27,172	33,537	0.1	0	33,537	△ 6,365
	駒ヶ根高原別荘地	20,553	0.1	0	20,553	13,716	0.1	0	13,716	6,837
合 計	23,703,257	100.0	790,511	22,912,746	23,001,037	100.0	790,511	22,210,526	702,220	

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整 基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取 崩し金 (J)	実 質 単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
20	14,684,833	14,400,222	284,610	17,656	266,954	248,760	18,194	3,210	1,034	0	22,438
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283
元	15,556,366	15,153,180	403,186	100,026	303,160	343,997	△ 40,837	291	23,800	0	△ 16,746
2	19,304,294	18,849,058	455,236	121,510	333,726	303,160	30,566	89,412	15,500	0	135,478
3	17,071,520	16,707,917	363,603	31,010	332,593	333,726	△ 1,133	371,497	0	0	370,364
4	16,848,791	16,078,176	770,615	49,030	721,585	332,593	388,992	218,665	0	11,000	596,657
5	16,842,214	16,293,043	549,171	25,857	523,314	721,585	△ 198,271	300,749	0	0	102,478

別表 4

市債現在高

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C)	前年対比	
			元 金(C)	利 子(D)	計 (E) (C) + (D)		増 減(G) (F)-(A)	比 率(H) (F)/(A)
1 公共事業等債	1,929,128	82,644	144,537	3,557	148,094	1,867,235	△ 61,893	96.8
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	255,300	78,900		1,292	1,292	334,200	78,900	130.9
3 公営住宅建設事業債	331,271	9,300	43,680	1,421	45,101	296,891	△ 34,380	89.6
4 災害復旧事業債	15,088	1,500	2,124	2	2,126	14,464	△ 624	95.9
5 (旧)緊急防災・減災事業債	4,436		4,436	13	4,449	0	△ 4,436	皆減
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,685,531	29,000	226,727	5,462	232,189	1,487,804	△ 197,727	88.3
8 一般単独事業債	3,982,704	373,700	342,005	5,745	347,750	4,014,399	31,695	100.8
12 行政改革推進債	153,209		23,800	411	24,211	129,409	△ 23,800	84.5
15 退職手当債	497,276		112,676	2,079	114,755	384,600	△ 112,676	77.3
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	26,907		2,852	447	3,299	24,055	△ 2,852	89.4
18 財源対策債	778,031	30,756	50,150	1,490	51,640	758,637	△ 19,394	97.5
19 減収補填債	77,314		8,317	70	8,387	68,997	△ 8,317	89.2
22 減税補填債	24,294		10,985	40	11,025	13,309	△ 10,985	54.8
24 臨時財政対策債	6,648,663	71,950	583,671	15,526	599,197	6,136,942	△ 511,721	92.3
26 減収補てん債特例分	46,697		19,550	178	19,728	27,147	△ 19,550	58.1
27 県貸付金	39,892		10,833	18	10,851	29,059	△ 10,833	72.8
30 その他	1,821,057		78,192	3,964	82,156	1,742,865	△ 78,192	95.7
一般会計計	18,316,798	677,750	1,664,535	41,715	1,706,250	17,330,013	△ 986,785	94.6
特別会計計	0	0	0	0	0	0	0	--
合 計	18,316,798	677,750	1,664,535	41,715	1,706,250	17,330,013	△ 986,785	94.6

別表 5

会計別歳入決算額一覧表

(単位:千円・%)

会計	区分 →	予 算 現 額				調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越財源充当額等	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
一般	1 市税	4,688,045	94,000	0	4,782,045	27.0	4,895,125	29.0	4,833,972	28.7	101.1	2,712	70.5	0.1	58,441	95.4	1.2
	2 地方譲与税	188,800	0	0	188,800	1.1	207,805	1.2	207,805	1.2	110.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	1,300	0	0	1,300	0.0	1,343	0.0	1,343	0.0	103.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	17,800	0	0	17,800	0.1	24,652	0.1	24,652	0.1	138.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,700	0	0	12,700	0.1	24,542	0.1	24,542	0.1	193.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法人事業税交付金	77,600	0	0	77,600	0.4	87,002	0.5	87,002	0.5	112.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地方消費税交付金	912,000	0	0	912,000	5.2	875,371	5.2	875,371	5.2	96.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	422	0.0	422	0.0	--	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 環境性能割交付金	16,700	0	0	16,700	0.1	16,360	0.1	16,360	0.1	98.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 地方特例交付金	126,000	0	0	126,000	0.7	102,926	0.6	102,926	0.6	81.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 地方交付税	3,863,000	△ 18,650	0	3,844,350	21.7	3,844,350	22.7	3,844,350	22.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 交通安全対策特別交付金	2,900	0	0	2,900	0.0	2,240	0.0	2,240	0.0	77.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 分担金及び負担金	285,432	△ 4,150	540	281,822	1.6	250,995	1.5	248,753	1.5	88.3	1,131	29.4	0.5	1,111	1.8	0.4
	15 使用料及び手数料	128,307	0	0	128,307	0.7	123,625	0.7	121,935	0.7	95.0	3	0.1	0.0	1,688	2.8	1.4
	16 国庫支出金	1,370,028	1,024,657	210,453	2,605,138	14.7	2,194,012	13.0	2,194,012	13.0	84.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 県支出金	835,533	98,683	18,949	953,165	5.4	892,787	5.3	892,787	5.3	93.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 財産収入	42,215	0	0	42,215	0.2	26,560	0.2	26,560	0.2	62.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 寄附金	403,000	367,710	0	770,710	4.4	761,723	4.5	761,723	4.5	98.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰入金	536,118	246,110	65,000	847,228	4.8	845,117	5.0	845,117	5.0	99.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21 繰越金	150,000	371,585	49,030	570,615	3.2	570,615	3.4	570,615	3.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	22 諸収入	546,922	8,221	0	555,143	3.1	481,976	2.9	481,976	2.9	86.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	23 市債	552,600	145,250	252,600	950,450	5.4	677,750	4.0	677,750	4.0	71.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		計	14,757,000	2,333,416	596,572	17,686,988	100.0	16,907,299	100.0	16,842,214	100.0	95.2	3,846	100.0	0.0	61,240	100.0
特別	用地取得事業	93,023	0	0	93,023	1.3	5,020	0.1	5,020	0.1	5.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	中沢財産区	105	0	0	105	0.0	91	0.0	91	0.0	86.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	介護保険	3,466,008	169,231	0	3,635,239	50.9	3,561,966	51.6	3,555,797	51.8	97.8	880	42.9	0.0	5,290	13.2	0.1
	国民健康保険	2,846,614	13,503	0	2,860,117	40.0	2,813,564	40.8	2,779,142	40.5	97.2	1,144	55.8	0.0	33,278	83.3	1.2
	後期高齢者医療	464,472	12,059	0	476,531	6.7	467,991	6.8	466,902	6.8	98.0	27	1.3	0.0	1,062	2.7	0.2
	公設地方卸売市場	61,327	0	0	61,327	0.9	33,537	0.5	33,537	0.5	54.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	駒ヶ根高原別荘地	18,568	0	0	18,568	0.3	20,883	0.3	20,553	0.3	110.7	0	0.0	0.0	329	0.8	1.6
		計	6,950,117	194,793	0	7,144,910	100.0	6,903,052	100.0	6,861,043	100.0	96.0	2,050	100.0	0.0	39,959	100.0
	歳入合計	21,707,117	2,528,209	596,572	24,831,898		23,810,351		23,703,257		95.5	5,896		0.0	101,198		0.4

別表 6

会計別歳出決算額一覧表

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計)↓	予 算 現 額					支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額			
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 (C)	予備費支出 及び流用増減 (D)	計(E) (A)+(B)+(C)+(D)	構成 比率	金 額 (F)	構成 比率	予算 現額 対比	金 額 (G)	金 額 (H)=(E)-(F)-(G)	構成 比率	予算 現額 対比
一 般 会 計	1 議会費	135,380	671	0	0	136,051	0.8	128,823	0.8	94.7	0	7,228	0.8	5.3
	2 総務費	2,101,909	845,565	0	0	2,947,474	16.7	2,781,615	17.1	94.4	3,762	162,097	18.2	5.5
	3 民生費	4,457,588	744,875	0	524	5,202,987	29.4	4,851,065	29.8	93.2	156,194	195,728	21.9	3.8
	4 衛生費	1,574,622	57,074	81,100	1,154	1,713,950	9.7	1,621,457	10.0	94.6	1,500	90,993	10.2	5.3
	5 労働費	16,407	163	0	0	16,570	0.1	14,264	0.1	86.1	0	2,306	0.3	13.9
	6 農林水産業費	781,084	45,411	15,897	4,251	846,643	4.8	790,853	4.9	93.4	14,600	41,190	4.6	4.9
	7 商工費	749,653	166,269	112,000	1,526	1,029,448	5.8	859,383	5.3	83.5	37,349	132,716	14.9	12.9
	8 土木費	1,114,072	313,969	329,016	2,268	1,759,325	9.9	1,458,070	8.9	82.9	226,774	74,481	8.4	4.2
	9 消防費	495,605	6,371	0	4,167	506,143	2.9	471,890	2.9	93.2	22,528	11,725	1.3	2.3
	10 教育費	1,596,964	97,548	58,559	1,885	1,754,956	9.9	1,582,826	9.7	90.2	32,350	139,780	15.7	8.0
	11 災害復旧費	0	40,500	0	0	40,500	0.2	21,549	0.1	53.2	7,100	11,851	1.3	29.3
	12 公債費	1,708,716	0	0	0	1,708,716	9.7	1,706,250	10.5	99.9	0	2,466	0.3	0.1
	13 諸支出金	5,000	0	0	0	5,000	0.0	5,000	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	14 予備費	20,000	15,000	0	△ 15,775	19,225	0.1	0	0.0	0.0	0	19,225	2.2	100.0
計	14,757,000	2,333,416	596,572	0	17,686,988	100.0	16,293,043	100.0	92.1	502,158	891,787	100.0	5.0	
特 別 会 計	用地取得事業	93,023	0	0	0	93,023	1.3	5,020	0.1	5.4	0	88,003	20.1	94.6
	中沢財産区	105	0	0	0	105	0.0	91	0.0	86.3	0	14	0.0	13.7
	介護保険	3,466,008	169,231	0	0	3,635,239	50.9	3,429,569	51.1	94.3	0	205,670	47.1	5.7
	国民健康保険	2,846,614	13,503	0	0	2,860,117	40.0	2,759,280	41.1	96.5	0	100,837	23.1	3.5
	後期高齢者医療	464,472	12,059	0	0	476,531	6.7	466,780	7.0	98.0	0	9,751	2.2	2.0
	公設地方卸売市場	61,327	0	0	0	61,327	0.9	33,537	0.5	54.7	0	27,790	6.4	45.3
	駒ヶ根高原別荘地	18,568	0	0	0	18,568	0.3	13,716	0.2	73.9	0	4,852	1.1	26.1
計	6,950,117	194,793	0	0	7,144,910	100.0	6,707,994	100.0	93.9	0	436,916	100.0	6.1	
歳出合計	21,707,117	2,528,209	596,572	0	24,831,898		23,001,037		92.6	502,158	1,328,703		5.4	

別表 7

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財源別	区分→ 款別↓	決算現額			構成比率			前年度対比	
		令和5年度(C)	令和4年度(B)	令和3年度(A)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	(C)/(B)	(B)/(A)
自主財源	市税	4,833,972	4,808,861	4,538,448	28.7	28.5	26.6	100.5	106.0
	分担金及び負担金	248,753	186,371	157,216	1.5	1.1	0.9	133.5	118.5
	使用料及び手数料	121,935	126,749	128,093	0.7	0.8	0.8	96.2	99.0
	財産収入	26,560	317,295	160,601	0.2	1.9	0.9	8.4	197.6
	寄附金	761,723	631,563	567,990	4.5	3.7	3.3	120.6	111.2
	繰入金	845,117	237,509	38,590	5.0	1.4	0.2	355.8	615.5
	繰越金	570,615	363,603	455,236	3.4	2.2	2.7	156.9	79.9
	諸収入	481,976	562,949	743,513	2.9	3.3	4.4	85.6	75.7
	計	7,890,652	7,234,899	6,789,687	46.9	42.9	39.8	109.1	106.6
依存財源	地方譲与税	207,805	206,200	204,859	1.2	1.2	1.2	100.8	100.7
	利子割交付金	1,343	1,669	2,989	0.0	0.0	0.0	80.5	55.8
	配当割交付金	24,652	20,186	23,194	0.1	0.1	0.1	122.1	87.0
	株式等譲渡所得割交付金	24,542	14,583	24,942	0.1	0.1	0.1	168.3	58.5
	法人事業税交付金	87,002	91,202	81,418	0.5	0.5	0.5	95.4	112.0
	地方消費税交付金	875,371	886,161	850,897	5.2	5.3	5.0	98.8	104.1
	自動車取得税交付金	422	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	--
	環境性能割交付金	16,360	13,376	13,906	0.1	0.1	0.1	122.3	96.2
	地方特例交付金	102,926	37,618	147,526	0.6	0.2	0.9	273.6	25.5
	地方交付税	3,844,350	4,114,026	4,054,565	22.8	24.4	23.8	93.4	101.5
	交通安全対策特別交付金	2,240	2,640	3,032	0.0	0.0	0.0	84.8	87.1
	国庫支出金	2,194,012	2,377,399	2,744,250	13.0	14.1	16.1	92.3	86.6
	県支出金	892,787	1,046,063	969,834	5.3	6.2	5.7	85.3	107.9
	市債	677,750	802,769	1,160,421	4.0	4.8	6.8	84.4	69.2
計	8,951,563	9,613,892	10,281,832	53.1	57.1	60.2	93.1	93.5	
合計	16,842,214	16,848,791	17,071,520	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	

別表 8

収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計) ↓	不納欠損額				収入未済額			
		令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減((A)-(B))	(A)/(B)	令和5年度(C)	令和4年度(D)	増減((C)-(D))	(C)/(D)
一般 会計	市税	2,712	2,025	687	133.9	58,441	53,922	4,519	108.4
	分担金及び負担金	1,131	0	1,131	皆増	1,111	2,084	△ 974	53.3
	使用料及び手数料	3	132	△ 129	1.9	1,688	2,036	△ 348	82.9
	財産収入	0	0	0	--	0	0	0	--
	諸収入	0	0	0	--	0	1	△ 1	皆減
	その他	0	0	0	--	0	0	0	--
	計	3,846	2,157	1,689	178.3	61,240	58,044	3,196	105.5
特別 会計	用地取得事業	0	0	0	--	0	0	0	--
	中沢財産区	0	0	0	--	0	0	0	--
	介護保険	880	1,737	△ 857	50.7	5,290	5,902	△ 613	89.6
	国民健康保険	1,144	106	1,038	1,083.0	33,278	34,695	△ 1,417	95.9
	後期高齢者医療	27	13	14	205.3	1,062	531	531	200.1
	公設地方卸売市場	0	0	0	--	0	0	0	--
	駒ヶ根高原別荘地	0	0	0	--	329	288	41	114.1
計	2,050	1,856	194	110.5	39,959	41,417	△ 1,458	96.5	
合計		5,896	4,013	1,883	146.9	101,198	99,460	1,738	101.7

別表 9

基金別増減一覧表

種 別	単位	令和4年度末 現 在 高 (令和5年3月末)	令和5年4月～5年5月中増減		5年度5月末 現 在 高 (令和5年5月末)	令和5年6月～6年3月中増減		令和5年度末 現 在 高 (令和6年3月末)	令和6年4月～6年5月中増減		6年度5月末 現 在 高 (令和6年5月末)
			増(積立)	減(取崩し)		増(積立)	減(取崩し)		増(積立)	減(取崩し)	
国民健康保険事業基金	千円	403,968	61		404,029			404,029	79		404,108
教育基金	千円	131,845			131,845			131,845			131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,568	4		22,572			22,572	4		22,576
文化振興基金	千円	19,172	3	407	18,768			18,768	3,865		22,633
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055			15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100			11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181			31,181			31,181
財政調整基金	千円	1,343,640	218,665	11,000	1,551,305	200,000		1,751,305	100,749		1,852,054
ふるさとづくり基金	千円	1,485,636	596,252	191,628	1,890,260			1,890,260	767,592	818,934	1,838,918
減債基金	千円	199,655	4,533		204,188	229		204,417	47,369		251,786
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436			9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530			266,530			266,530
土地開発基金	千円	101,478	15		101,493	5,000		106,493	20		106,513
森林環境譲与税基金	千円	9,720		9,720	0			0	10,955		10,955
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000			8,000			8,000
高度情報化基金	千円	51,453	5,508		56,961			56,961	5,511		62,472
介護給付費準備基金	千円	196,804	19,613		216,417			216,417	77,344		293,761
中沢財産区財政調整基金	千円	9,547			9,547	1	70	9,478			9,478
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0			0			0
温泉開発基金	千円	114,383	28,743		143,126			143,126	18,786		161,912
新型コロナウイルス緊急対策資金 利子補給基金	千円	4,951	1	2,461	2,491		2,491	0			0
観光施設整備基金	千円	0			0	577		577			577
合計	千円	4,436,122	873,398	215,216	5,094,304	205,807	2,561	5,297,550	1,032,274	818,934	5,510,890